

# 2017年度の大分県経済の見通し

## 力強さには欠けるものの、緩やかな持ち直しの動きが続く

### 要 旨

- 2016年度の大分県の実質経済成長率は、0.9%増とプラスになる見通しである。
- 県内経済は、個人消費は熊本地震の影響や天候不順などから上期は弱含みで推移し、生産活動は円高の進行や大手企業で大規模な定期修理が実施された影響で上期前半はやや低調に推移したが、上期後半は定期修理終了後の反動増がみられた。また、公共投資は前年度大型工事の反動から減少傾向で推移した。一方、住宅投資は持ち直しの動きとなり、雇用環境は有効求人倍率が高水準で推移した。2016年度は、緩やかながらも持ち直しの動きとなり、プラス成長となる見通しである。
- 2017年度の大分県の実質経済成長率は、1.2%増と3年連続でプラスになる見通しである。
- 県内経済は、力強さには欠けるものの、緩やかな持ち直しの動きが続く見通しである。生産活動は円安推移が輸出を後押しし緩やかながら回復することが見込まれる。また、個人消費は雇用・所得環境の緩やかな改善が支えとなり前年度をわずかながら上回り、公共投資も前年度をやや上回る見通しである。一方、住宅投資や設備投資は、前年度を下回る見通しである。

図表 2016・2017年度の大分県の経済成長率見通し（固定基準年方式、前年度比増減率）

	2013年度 実績	2014年度 推計	2015年度 推計	2016年度 予測	2017年度 予測
実質経済成長率	1.5	▲1.0	1.1	0.9	1.2
民間最終消費支出（個人消費）	4.3	▲4.4	▲0.2	0.3	0.4
政府最終消費支出	0.1	0.1	1.0	0.6	0.7
民間住宅投資	13.5	▲15.7	11.2	3.4	▲0.9
民間企業設備投資	3.5	6.1	2.0	▲1.3	▲2.4
公的総固定資本形成（公共投資）	11.5	▲9.2	▲3.2	▲5.6	1.0
鉱工業生産指数	98.4	97.0	98.9	96.9	98.3
消費者物価指数	96.7	99.5	100.1	100.2	100.8
有効求人倍率	0.80	0.94	1.07	1.24	1.37

注）鉱工業生産指数、消費者物価指数、有効求人倍率は年度平均値で、2013・2014・2015年度は実績値、2016・2017年度は当研究所予測値。

## I 2016年度県内経済見通し

県内経済は、上期は熊本地震の影響や天候不順などから個人消費は弱含みで推移し、公共投資は前年度大型工事の反動から弱い動きとなった。生産活動は円高の進行や大手企業で大規模な定期修理が実施された影響で上期前半はやや低調に推移したが、上期後半は定期修理後の反動増が見られ、一進一退で推移した。一方、住宅投資は相続税基礎控除引き下げに伴う節税対策としてのアパート建設が増加し持ち直しの動きとなり、雇用環境は所得面では改善が緩やかにとどまるものの、有効求人倍率は高水準で推移した。

下期は、円安が輸出関連産業に追い風となって生産活動は緩やかな持ち直しの動きとなり、個人消費は実質所得の緩やかな改善を受けて底堅く推移する見通しである。また、公共投資は継続工事を含む大型工事の発注により前年度下期を上回る水準となり、雇用環境は有効求人倍率が高水準で推移することが予想される。一方、住宅投資は消費税増税再延期に伴う駆け込み需要先送りの影響もあり、持ち直しの動きが鈍化する見通しである。

2016年度の県内経済は、緩やかながらも持ち直しの動きとなり、経済成長率は0.9%増のプラス成長となる見通しである。

### 生産活動 鉱工業生産指数は前年度比2.0%減の見通し

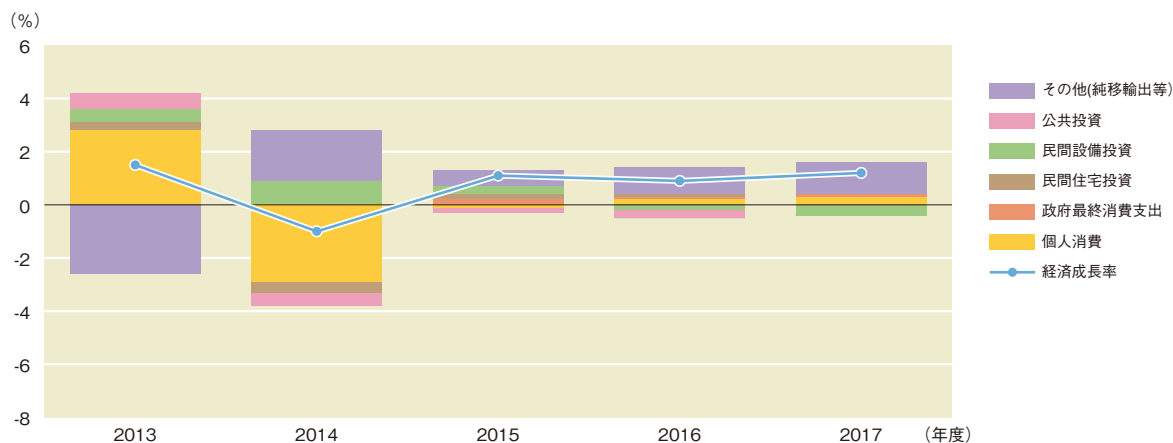
生産活動は、上期前半は円高が進行し輸出関連産業にマイナスの影響を与えるとともに、石油製品工業では大規模な定期修理が実施されたことで期間中の稼働率が低下し、全体の生産活動はやや低調に推移した。上期後半は石油製品工業で定期修理後の反動増がみられたほか、鉄鋼業では国内造船メーカーからの受注が堅調に推移した。一方、国内セメント需要の低調な推移を受けて窯業・土石製品工業では生産が落ち込むなど、生産活動は一進一退で推移した。

下期は、為替が円安方向に振れていることから輸出関連産業では一定水準の生産が続き、業務用機械工業では医療用機械器具などの生産が引き続き高水準で推移することが見込まれる。このため、生産全体では緩やかな持ち直しの動きとなる見通しである。

業種別にみると、鉄鋼業では、中国鉄鋼メーカーの過剰生産により収益面は悪化するも国内造船メーカーからの受注が堅調に推移し、上期は高操業が継続した。下期も一定の生産水準が続くことが見込まれる。

電子部品・デバイス工業では、熊本地震で被災した半導体工場の復旧までの代替生産を県内半導体工場で請け負った結果、上期は車載関連の半導体を中心に生産が増加した。下期は代替生産分が落ち込むものの、車載関連や民生品の需要が堅調に推移する見通しである。

図表 大分県の経済成長率に対する項目別寄与度



# 2017年度の大分県経済の見通し

り、生産は横ばいを見込む。

化学・石油製品工業では、上期は大規模定期修理に伴う稼働率の低下とその後の反動増が見られた。下期は化学工業で前年度に引き続き農業関連製品の生産調整を実施する見通しであり、生産は弱含む。

## 個人消費 前年度比0.3%増の見通し

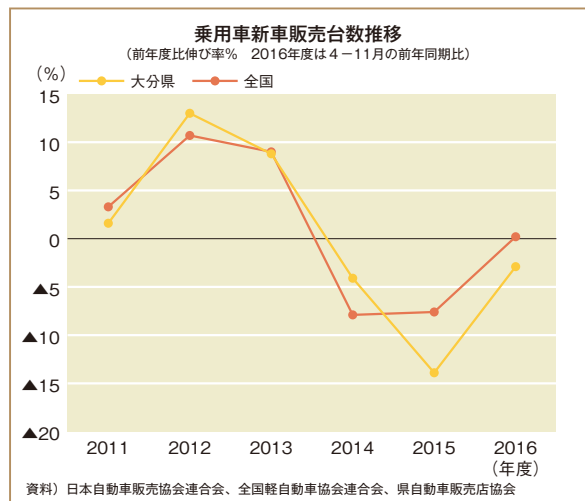
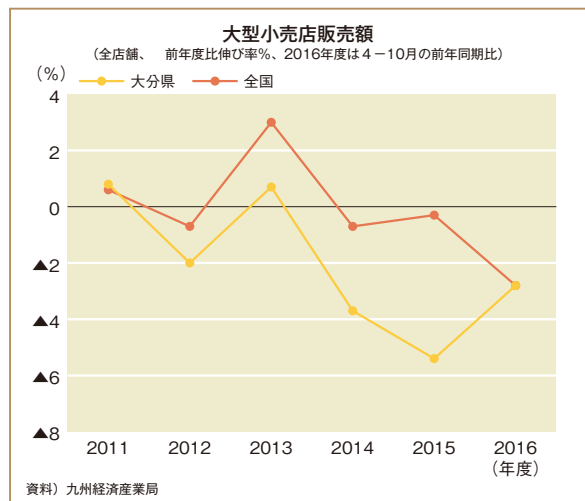
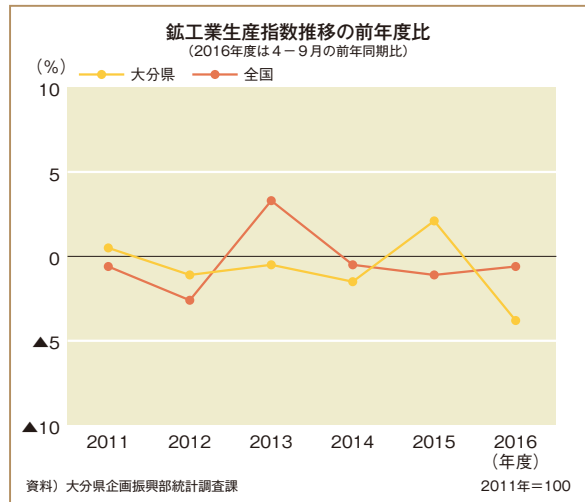
上期当初は4月の熊本地震による先行き不安感により低調な動きが続いたものの、6月以降は気温が平年より高めに推移したことで、百貨店・スーパーや専門量販店では販売が好調となった。しかしながら、8月以降はその反動や天候不順により伸び悩んだ。天候不順により生鮮食料品が高騰していることもあって、家計の節約志向が続いたことも影響したとみられる。

下期は、天候に左右されるという不安要素があるが、労働需給の逼迫に伴う雇用・所得環境の改善や最低賃金の引き上げもあり、個人消費は落ち込むことなく推移すると予想する。

百貨店・スーパー販売は、上期は熊本地震により一時的に食料品の売上げが伸びたものの、総じて5月までは低調に推移した。6月以降は気温が高めに推移したことで衣料品、季節商品を中心に販売が好調となったが、8月以降は天候不順や気温が高めに推移したことにより伸び悩んだ。下期は、株高による資産効果が期待されるものの、節約志向から年度末にかけても概ね横ばい水準で推移する見込みである。

専門量販店販売（家電大型専門店販売、ドラッグストア、ホームセンター）は、天候不順などによる季節商品の販売への影響がみられたが、年度を通じて堅調に推移する見込みである。

乗用車販売は、上期は、乗用車では新車効果により回復傾向となったが、軽自動車は消費税増税や軽自動車税増税と相次いだ需要先食いの反動に燃費偽装問題も加わり低調な動きが続いた。下期は、乗用車は新型車の投入効果により堅調に推移、軽自動車も新型車の投入効果により下げ止まりの動きとなるとみられる。



### 住宅投資 前年度比3.4%増の見通し

住宅投資の動向を新設住宅着工戸数の推移でみると、上期は3,807戸で前年同期比+5.0%と増加した。利用関係別にみると、貸家は2015年1月の相続税基礎控除引き下げに伴う節税対策や低金利などを背景としたアパート建設により大幅に増加した。一方、持家は前年度に比べて微減となり、分譲住宅は前年度にJR大分駅周辺でマンション着工が相次いだ反動により大幅に減少した。

下期は、貸家は引き続き節税対策としてのアパート建設需要が一定程度見込まれるものの、消費増税再延期に伴う駆け込み需要先送りの影響もあり、全体としては、持ち直しの動きが鈍化するであろう。

### 設備投資 前年度比1.3%減の見通し

設備投資は、製造業が増加する一方で非製造業が減少し、全体では前年度をやや下回る見通しである。

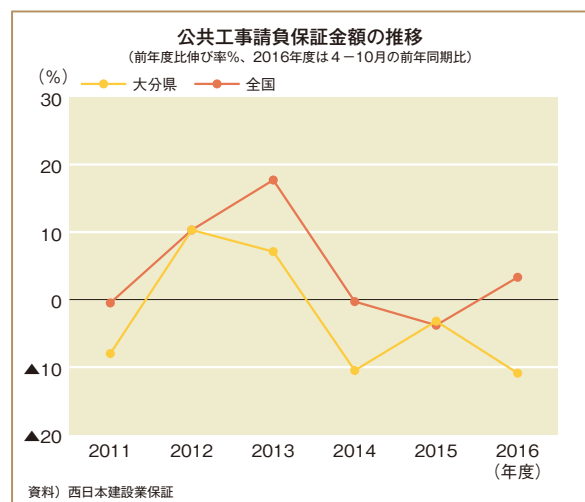
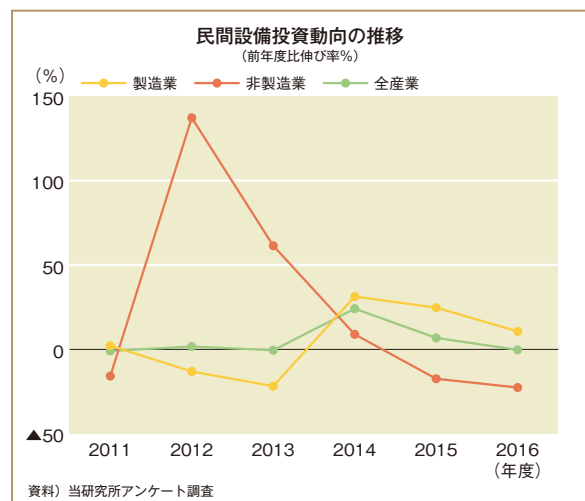
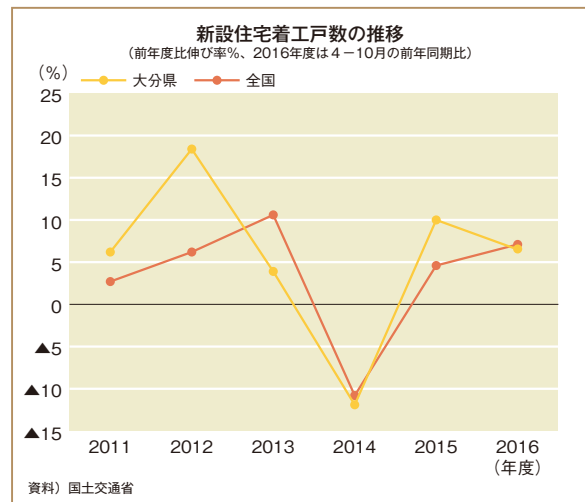
製造業は、年明け以降の円高進展や世界経済の先行き不透明感の高まりなどが下押し要因となったが、鉄鋼での大規模設備投資や石油・化学での大規模定期修理が全体を押し上げ、前年度を上回る見通しである。

非製造業は、電気・ガス・熱供給・水道事業では大型の設備更新工事や地熱発電等の再生エネルギー関連投資などで増加するものの、商業施設等新設の反動減などにより、前年度を下回る見通しである。

### 公共投資 前年度比5.6%減の見通し

公共投資の動向を西日本建設業保証の保証取扱状況でみると、上期は、前年度に国東市や豊後高田市の新庁舎建設工事や食肉処理施設建設工事といった大型工事があった反動により、請負金額は前年同期比20.4%減となった。

下期は、大分川ダムの建設工事や中津日田道路関連工事などの大型工事の発注があり、前年度下期を上回る見通しであるが、年度ベースでは上期のマイナス幅が大きく、前年度を下回る見通しである。



# 2017年度の大分県経済の見通し

## 観光動向 前年度を下回る見通し

観光動向をみると、4～10月の県内宿泊客数（170施設計）は前年同期比10.7%減、レジャー施設の入場者数（別府および隣接地区7施設計）は同23.5%減であった。4月の熊本地震の発生に伴い旅行が手控えられ、6月まで入込客数は大幅に減少した。昨年度の観光レジャー施設の新施設オープン、大型観光キャンペーンの実施などによる入込客増加の反動も要因として考えられる。ただし、7月以降は「九州ふっこう割」等の支援策により急速に回復し、単月で見ると、9月には宿泊客数が前年を上回った。

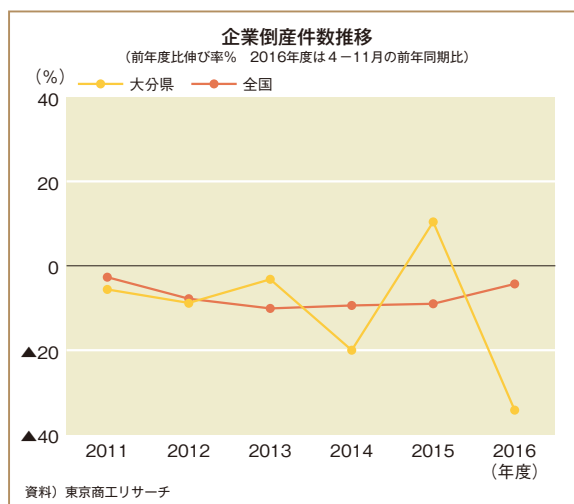
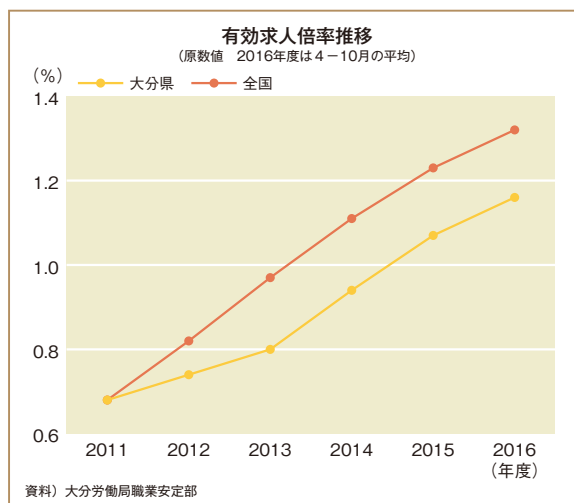
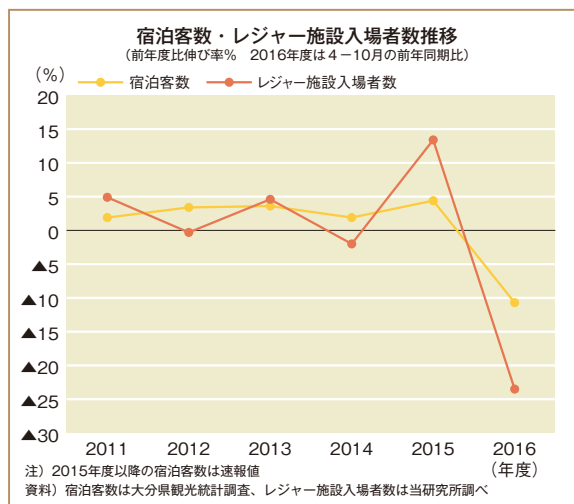
外国人観光客についても、熊本地震の影響で4月以降は落ち込み、4～10月の県内外国人宿泊者数は前年同期比12.0%減と前年を下回った。国籍別にみると、香港が同19.2%減、韓国が同9.1%減、中国が同8.0%減となっている。その一方で、台湾は同0.3%増となっており、大分空港と台中市を結ぶマンダリン航空の定期チャーター便の就航も下支えしている。また、単月では、8月以降、前年を上回り推移している。

下期は、外国人観光客の増加が予想されるものの、「九州ふっこう割」が2016年12月末に終了したため、年度を通してみると、熊本地震の影響により、総じて前年を下回る水準となる見通しである。

## 労働需給 有効求人倍率は1.2倍台半ばで推移する見通し

労働需給は高水準が続いている。10月の有効求人倍率（季節調整値）は1.30倍となり、7月から4ヵ月連続で過去最高を更新している。また、正社員の有効求人倍率（原数値）も同じく、7月から4ヵ月連続で過去最高を更新し、上昇傾向にある。

業種別にみると、宿泊業・飲食サービス業では、熊本地震による影響も懸念されたが、九州ふっこう割等の支援策により観光客が持ち直し、求人動向は改善している。また、人手不足感の強い業種では、求人の増加傾向が続いている。そのため、下期の有効求人倍率（季節調整値）は1.3倍前後で推移する見通しである。





### **企業倒産状況 低水準が続く見通し**

企業倒産状況は、倒産件数(負債総額1千万円以上)が11月で62ヵ月連続1ケタ台となるなど、低水準が続いている。

本年度4～11月の倒産件数の累計は、前年同期比34.2%減と大幅に減少している。また、平成以降で倒産件数が最小だった2014年度の同期間と比較しても、同程度で推移している。今後も経済環境が大幅に悪化するとは予想し難いため、企業倒産状況は引き続き低水準が続く見通しである。

## **Ⅱ 2017年度県内経済見通し**

県内経済は、米国景気の回復や為替の円安推移が輸出を後押しし生産活動は緩やかながら回復することが見込まれ、個人消費は雇用・所得環境の緩やかな改善が下支えとなり前年度をわずかながら上回る水準となる見通しである。また、公共投資は大型工事が前年度からの継続工事も含め多く予定されており前年度をやや上回る見通しであり、雇用情勢についても有効求人倍率は高水準を維持することが予想される。一方、住宅投資はアパート建設需要の一服などから前年度をやや下回り、設備投資は前年度に実施された大規模投資の反動から前年度を下回る見通しである。

2017年度の県内経済は、力強さには欠けるものの緩やかな持ち直しの動きが続き、経済成長率は1.2%増と、3年連続のプラス成長となる見通しである。

### **生産活動 鉱工業生産指数は前年度比1.4%増の見通し**

生産活動は、前年度を上回る見通しである。

米国景気の回復やそれに伴う為替相場の円安推移が輸出を後押しし、緩やかながら回復していくことが見込まれる。

業種別にみると、鉄鋼業では世界的な鉄余りの影響はあるものの、米国経済の回復や円安などの輸出環境改善により生産水準は堅調に推移する見込みである。

化学・石油製品工業では、大規模定期修理の終了に

伴い生産が上向き見通しである。

はん用・生産用・業務用機械工業では医療用機械器具をはじめ需要が堅調に推移する見通しであり、高水準の生産が見込まれる。

情報通信機械工業はスマートフォンの普及に伴いデジタルカメラ市場が引き続き縮小し、低調に推移することが予想される。

### **個人消費 前年度比0.4%増の見通し**

個人消費は、前年度をやや上回る見通しである。

低金利が続くなか、生活の一部を貯蓄に頼る世帯を中心に利息収入の減少や社会保障制度の先行き不安等から、消費マインドは高まりにくい状況が続くとみられる。

しかしながら、雇用・所得環境の緩やかな改善が続くことが個人消費の下支えになるだろう。正社員を含め有効求人倍率は本年度も高止まりが続くと予想され、所得環境の改善につながるとみられる。また、政府が2017年の税制改正で導入を予定している賃上げを行う中小企業に対する減税制度の拡充も、所得環境の改善に少なからず寄与するものと考えられる。

力強い伸びは期待できないものの、個人消費は前年度をわずかながら上回る水準となる見通しである。

前年度低迷した自動車販売に関しても、新型車効果やエコカー減税の継続が下支えして堅調に推移すると見込まれる。

### **住宅投資 前年度比0.9%減の見通し**

住宅投資は、前年度をやや下回る見通しである。

所得環境の緩やかな改善が引き続き追い風となり、また、長期金利が上昇する兆しも見られ、金利上昇前の駆け込み需要が一定程度期待される。一方、消費税率10%への引き上げ時期の再延期による取得決断の先延ばしが下押し要因となることに加え、2015年度以降、住宅着工をけん引してきた貸家は節税対策としてのアパート建設需要が一服することが予想される。

# 2017年度の大分県経済の見通し

## 設備投資 前年度比2.4%減の見通し

設備投資は、前年度をやや下回る見通しである。

業種別にみると、製造業では非鉄金属で大規模定期修理が予定されているものの、前年度の鉄鋼や石油・化学での大規模投資の反動から前年度を下回ると予想される。非製造業では景気の先行き不透明感などから、力強さに欠ける動きとなると予想される。

投資目的では、従来どおり老朽化した設備の更新投資や能力増強投資が中心となるが、人手不足感の高まりを背景に合理化・省力化投資が増加するであろう。

## 公共投資 前年度比1.0%増の見通し

公共投資は、前年度をやや上回る見通しである。

県内の公共投資は、東九州自動車道関連工事や県立美術館建設工事といった大型工事の終了以降は減少傾向にあったが、17年度は大分川ダム工事や玉来ダム工事、中津日田道路関連工事、県の屋内スポーツ施設建設工事といった大型工事が継続工事も含め多く予定されており、増加に転じるであろう。

## 観光動向 前年度を上回る見通し

2017年度の観光入込客数は、前年度の熊本地震による落ち込みの反動から、前年度を上回る見通しである。

インバウンドに関しては、大分県を含む九州や全国で訪日旅行プロモーションを強化しており、今後も引き続き増加することが予想される。

2018年度以降、国民文化祭（2018年度）やラグビーワールドカップ（2019年度）、東京オリンピック・パラリンピック（2020年度）など大型イベントが予定されている。2017年度は県内観光の魅力をさらに高め、受入態勢を整備する重要な1年となるだろう。

## 労働需給 有効求人倍率は1.3倍台で推移する見通し

労働需給は引き続き高水準で推移する見通しである。

少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少という構造的な要因を背景に、求職者の減少傾向が続き、今後も非製造業を中心に人手不足感が強まることが予想される。特に、建設業や運輸業・郵便業などでは、引き続き人手不足の状況が続き、求人は増加傾向が続くと予想される。

2017年度の有効求人倍率（季節調整値）は1.3倍台で推移する見通しである。

## 企業倒産状況 件数・負債総額ともに前年度と同水準となる見通し

企業倒産状況は、前年度と同様に低水準が続く見通しである。

外部環境をみると、2016年12月、OPEC（石油輸出国機構）と非加盟の主要産出国が15年ぶりに原油生産量の協調減産に合意したことから、原油価格の高騰に起因する物流コストや原材料価格の上昇が、企業収益に悪影響を及ぼすことも懸念される。

しかし、企業倒産への影響は限定的であり、2017年度の企業倒産件数及び負債総額は前年度と同水準で推移する見通しである。

## 2017年度の大分県経済の見通し

図表 2016・2017年度の大分県の経済成長率見通し（固定基準年方式、前年度比増減率）

	2013年度 実績	2014年度 推計	2015年度 推計	2016年度 予測	2017年度 予測
実質経済成長率	1.5	▲1.0	1.1	0.9	1.2
民間最終消費支出（個人消費）	4.3	▲4.4	▲0.2	0.3	0.4
政府最終消費支出	0.1	0.1	1.0	0.6	0.7
民間住宅投資	13.5	▲15.7	11.2	3.4	▲0.9
民間企業設備投資	3.5	6.1	2.0	▲1.3	▲2.4
公的総固定資本形成（公共投資）	11.5	▲9.2	▲3.2	▲5.6	1.0
鉱工業生産指数	98.4	97.0	98.9	96.9	98.3
消費者物価指数	96.7	99.5	100.1	100.2	100.8
有効求人倍率	0.80	0.94	1.07	1.24	1.37

注）鉱工業生産指数、消費者物価指数、有効求人倍率は年度平均値で、2013・2014・2015年度は実績値、2016・2017年度は当研究所予測値。

図表 全国の経済見通し（連鎖方式）

	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 予測	2017年度 予測
実質経済成長率	2.6	▲0.4	1.3	1.1	1.1
民間最終消費支出（個人消費）	2.7	▲2.7	0.5	0.6	0.7
政府最終消費支出	1.7	0.4	2.0	0.9	1.0
民間住宅投資	8.3	▲9.9	2.7	6.4	▲1.5
民間企業設備投資	7.0	2.5	0.6	1.0	1.8
公的総固定資本形成（公共投資）	8.6	▲2.1	▲2.0	1.3	4.4

注）2016、2017年度は民間17機関予測値の平均。

図表 九州の経済見通し（固定基準年方式）

	2013年度 実績	2014年度 推計	2015年度 推計	2016年度 予測	2017年度 予測
実質経済成長率	1.8	▲1.3	0.9	1.3	1.9
民間最終消費支出（個人消費）	4.1	▲4.1	▲0.6	0.6	0.6
政府最終消費支出	0.9	0.4	1.1	2.1	1.3
民間住宅投資	13.5	▲10.3	3.0	9.4	2.4
民間企業設備投資	9.6	0.1	1.5	3.0	2.1
公的総固定資本形成（公共投資）	13.5	▲0.3	▲7.7	4.5	6.7

資料）九州経済調査協会